

法と政治を学ぶ 2027

資料編

学生を支えるスタッフ・ゼミナールテーマ（2026年8月現在）

教員名	職名	専門科目	ゼミナールテーマ
【公法】			
大河内美紀	教授	憲法	憲法判例を読む
稲葉 一将	教授	行政法	アジア比較によって基礎から学ぶ行政法
深澤龍一郎	教授	行政法	
矢島 聖也	准教授	行政法	行政法判例の検討
高橋 祐介	教授	租税法	租税と社会の諸問題
前田 直子	教授	国際法	国際法における個人
水島 朋則	教授	国際法	国際法でニュースを読み解く
【政治学】			
GREEN David James	教授	比較政治	Project-based research methodology and analysis 【英語】
近藤 康史	教授	西洋政治史	現代政治・公共政策の比較分析
武田 宏子	教授	政治過程論 政治社会学	「差異」/「再分配」と現代政治
田村 哲樹	教授	政治学	社会の中で政治と民主主義を考え直す
三浦 聡	教授	国際政治	持続可能な開発のグローバル・ガバナンス
大久保 明	准教授	国際政治史	国際政治史
荒見 玲子	教授	行政学 政策学 地方自治	行政・公共政策の動くしくみ
藤林 大貴	准教授	公共政策論	政治・行政の実証分析 ーデータから政治と政策を考えるー
加藤 哲理	教授	西洋政治思想史	政治思想史の古典を読む
姜 東局	教授	東洋政治思想史	東アジアとソフトパワー
【基礎法学】			
宇田川幸則	教授	中国法	中国における紛争解決と法
佐藤 史人	教授	現代ロシア法	グローバル化と立憲主義の行方
林 真貴子	教授	日本法制史	紛争解決手続の歴史・文化を考える
原田 綾子	教授	法社会学	子どもと法ー子どもをめぐる諸問題の法社会学的考察ー
松尾 陽	教授	法哲学	法や社会の基礎を考える
BARADEL Martina	准教授	犯罪社会学	映画で学ぶ組織犯罪 【英語】
CARAPETO Roberto	講師	比較法	知的財産、データ、情報に関する法の諸問題 【英語】
【民事法】			
栗田 昌裕	教授	民法	
宮本 誠子	教授	民法	
村田 健介	教授	民法	民法の重要論点・現代的論点の検討
若林 三奈	教授	民法	※ 2026.10～着任予定
佐藤 康紀	准教授	民法	
今井 克典	教授	商法	
中東 正文	教授	商法	新しい企業法を構想する
MCGINTY Sean Michael	教授	商法	比較法・英米法 【英語】

教員名	職名	専門科目	ゼミナールテーマ
松中 学	教授	会社法	商取引法の判例分析
村上 正子	教授	民事手続法	民事訴訟法の諸問題を考える
張 子弦	准教授	民事手続法	民事訴訟法・倒産法の重要論点を考える
西井 志織	教授	知的財産法	知的財産法の体系と諸問題
横溝 大	教授	国際私法	国境を越える諸現象に関する法的考察
【社会法】			
矢野 昌浩	教授	労働法	労働政策と立法学を中心として
中野 妙子	教授	社会保障法	社会保障法の諸問題
林 秀弥	教授	経済法	経済法的重要問題
【刑事法】			
齊藤 彰子	教授	刑法	刑法の重要問題
橋田 久	教授	刑法	刑法の重要判例
古川 伸彦	教授	刑法	刑法判例研究
小島 淳	教授	刑事訴訟法	
宮木 康博	教授	刑事訴訟法	刑事法の理論と実践
【環境学研究科】			
野村 康	教授		
大野 智彦	准教授		
【実務家教員等】			
九岡 芳彦	教授	検察官	
細川 八重	教授	裁判官	
上野 千晴	教授	弁護士	
品川菜津美	准教授	弁護士	
【その他】			
KUHN Michelle Louise	講師	アカデミック・ライティング	
小林 雄一	講師	留学生関係	
富崎おり江	講師	IT 関係	
牧野 絵美	講師	法整備支援論	

※ゼミナールを開講している教員は、テーマを記載しています。

【教員】



【ゼミナール】



※教員およびゼミナール詳細については、
法学研究科ホームページをご覧ください。

入学状況

▶ 出身高等学校所在都道府県別入学者状況 (2022~2026年度) (合計764名)

北陸・甲信越 6.3%

新潟県	1
富山県	8
石川県	13
福井県	8
山梨県	8
長野県	10
計	48

関東 3.9%

茨城県	1
栃木県	2
群馬県	3
埼玉県	7
千葉県	2
東京都	5
神奈川県	10
計	30

北海道 0.5%

北海道	4
-----	---

中国 1.4%

鳥取県	1
島根県	1
岡山県	4
広島県	2
山口県	3
計	11

東海 79.3%

岐阜県	79
静岡県	65
愛知県	420
三重県	42
計	606

東北 0.3%

青森県	0
岩手県	0
宮城県	1
秋田県	1
山形県	0
福島県	0
計	2

九州・沖縄 0.9%

福岡県	1
佐賀県	0
長崎県	0
熊本県	2
大分県	0
宮崎県	0
鹿児島県	3
沖縄県	1
計	7

四国 1.7%

徳島県	6
香川県	0
愛媛県	7
高知県	0
計	13

近畿 3.3%

滋賀県	3
京都府	2
大阪府	5
兵庫県	8
奈良県	2
和歌山県	5
計	25

その他 2.4%

外国の学校卒、 高卒認定 等	18
-------------------	----

Equip MIRAIコース、法曹コースの受講生とその進路

▶ Equip MIRAIコース [研究者を目指す 大学院修士課程進学コース]

年度	受講者数				進路			
	2年	3年	4年	合計	対象者数	大学院進学	就職	具体的な進路
2021	5	4	1	10	1		1	(株) リクルート
2022	4	6	3	13	3	1	2	名古屋大学大学院法学研究科総合法政専攻、(株) サンリオ、三菱UFJリサーチ&コンサルティング (株)
2023	4	1	7	12	7	1	6	名古屋大学大学院法学研究科総合法政専攻、ユニヴィスグループ、(株) サイネックス、全国市長会、防衛省 (国家総合職)、中部電力パワーグリッド (株)、(株) シーユーシー
2024	5	7	1	13	1		1	名古屋税関
2025	1	9	5	15	3	2	1	東京大学大学院学際情報学府学際情報学専攻、京都大学大学院法学研究科法曹養成専攻、名古屋税関

▶ 法曹コース [法科大学院進学を目指す 学部と法科大学院を合わせて(早ければ)5年で修了するコース]

※受講者は2023年度までは2・3年生のみ、2024年度から2～4年生

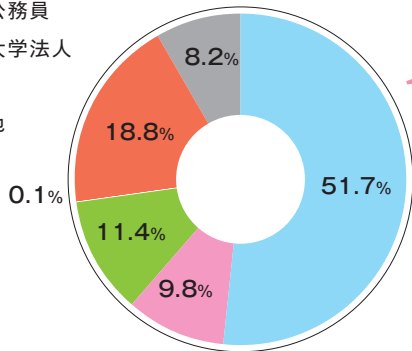
年度	受講者数				進 路				
	2 年	3 年	4 年	合計	対象者数	大学院進学	就職	その他	具体的な進路
2021	17	25		42	2	2			法科大学院【名古屋大学】
2022	44	17		61	23	9	11	3	法科大学院【名古屋大学、京都大学、立命館大学】 名古屋高等裁判所、愛知県庁、フリーランス、(株)パローホールディングス、静岡県役所、 (株)エヌ・ティ・ティ・データ、豊田合成 (株)、日本放送協会 (NHK)、名古屋家庭裁判所、 (株)デンソー、一般社団法人日本音楽著作権協会 (JASRAC)、(株)中日新聞社
2023	38	44		82	18	8	5	2	法科大学院【名古屋大学、慶応義塾大学、一橋大学】 名古屋大学大学院法学研究科総合法政専攻、京都大学公共政策大学院、ニプロ (株)、愛知県庁、 (株)エイム、第一生命保険 (株)、(株)中日新聞社
2024	52	38	44	134	8	6	1	1	法科大学院【名古屋大学、中央大学】 津地方裁判所
2025	46	52	36	134	9	9			法科大学院【名古屋大学】

※法科大学院:名古屋大学以外は50音順で記載

就職および進学に関するデータ

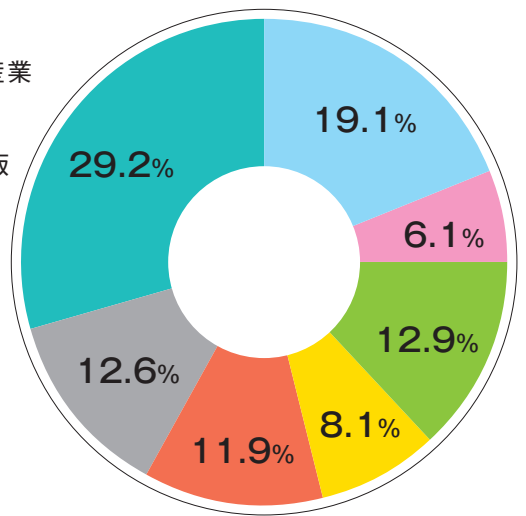
▶ 法学部卒業生の進路（2021-2025年度）

- 民間企業等
- 国家公務員
- 地方公務員
- 国立大学法人
- 進学
- その他



▶ 法学部卒業生の就職先内訳（2021-2025年度）

- 製造業
- 卸売・小売業
- 金融・保険・証券・不動産業
- 電力・ガス・運輸・倉庫
- 情報通信・マスコミ・出版
- その他（教育、サービス業 等）
- 公務員



▶ 就職者の多い分野と主な就職先 ※過去5年（2021～2025年度）3名以上

【企業 等】

企業名	分野	就職者数
(株) 三菱 UFJ 銀行	金融	12
中部電力パワーグリッド (株)	電力・ガス	11
トヨタ自動車 (株)	輸送用機器	10
東京海上日動火災保険 (株)	保険	8
東邦ガス (株)	電力・ガス	8
(株) 大林組	建設・住宅等	6
(株) アイシン	輸送用機器	6
ケンキョー (株)	商業	6
東海旅客鉄道 (株) (JR 東海)	運輸・倉庫等	6
楽天グループ (株)	通信・情報	6
(株) 豊田自動織機	輸送用機器	5
日本ガイシ (株)	その他製造業	5
(株) NTT データグループ	通信・情報	5
(株) デンソー	輸送用機器	4
(株) 日本政策金融公庫	金融	4

企業名	分野	就職者数
日本生命保険 (相)	保険	4
明治安田生命保険 (相)	保険	4
中日本高速道路 (株) (NEXCO 中日本)	運輸・倉庫等	4
(株) 中日新聞社	マスコミ・出版	4
川崎重工業 (株)	機械	3
三菱電機 (株)	電気・精密	3
豊田通商 (株)	商業	3
農林中央金庫	金融	3
(株) 三井住友銀行	金融	3
大阪ガス (株)	電気・ガス	3
中部電力ミライズ (株)	電気・ガス	3
(株) オービック	通信・情報	3
(株) ビズリーチ	通信・情報	3
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	調査・コンサルティング・監査法人等	3

【公務員】

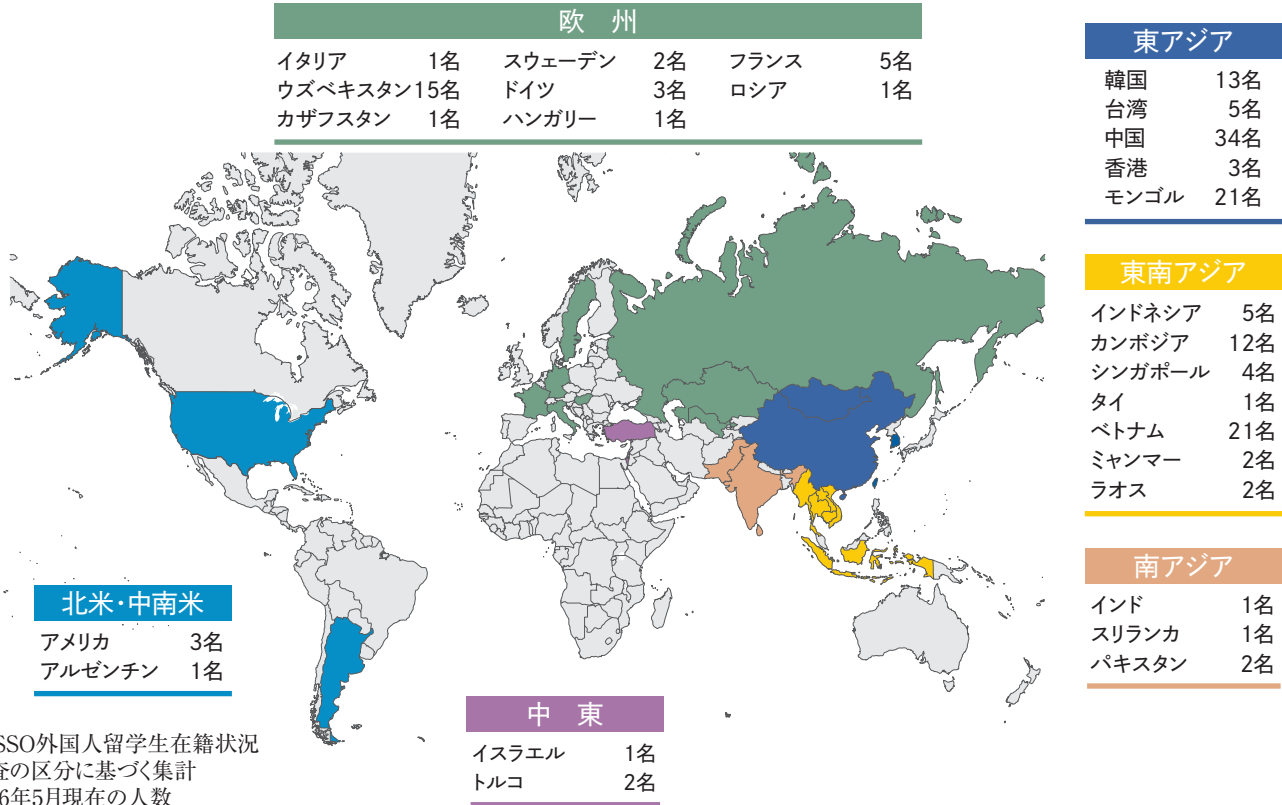
官庁名	分野	就職者数
愛知県	地方公務員	25
裁判所	国家公務員	24
名古屋市	地方公務員	16
静岡県	地方公務員	6
愛知労働局	国家公務員	5
三重県	地方公務員	5
豊田市	地方公務員	4
防衛省	国家公務員	3
厚生労働省	国家公務員	3
東海財務局	国家公務員	3
名古屋税関	国家公務員	3
四日市市	地方公務員	3

※就職先データ（詳細）については、
法学研究科ホームページをご覧ください。



国際交流に関するデータ

▶ 留学生出身国分布



▶ 法学部・法学研究科 国別派遣学生数（2025年度）

※留学期間 I…1ヶ月未満、II…1ヶ月以上6ヶ月未満、III…6ヶ月以上

地域名	留学先	派遣学生数 合計	内訳 留学期間※			地域名	留学先	派遣学生数 合計	内訳 留学期間※		
			I	II	III				I	II	III
東アジア	韓 国	4	0	2	2	北 米	ア メ リ カ	3	0	0	3
	台 湾	1	1	0	0		小 計	3	0	0	3
	中 国	8	6	1	1	オセアニア	オーストラリア	2	1	0	1
	小 計	13	7	3	3		小 計	2	1	0	1
東南アジア	インドネシア	1	1	0	0	欧 州	イギリス	2	2	0	0
	カンボジア	1	0	1	0		イタリア	1	0	0	1
	シンガポール	1	1	0	0		ドイツ	1	3	1	0
	タイ	2	2	0	0		ノルウェー	1	0	0	1
	ベトナム	1	1	0	0		小 計	5	5	1	2
	小 計	6	5	1	0	合 計		29	18	5	9

※学部生・大学院生の合計、外国籍学生・留学生も含む

研究関連データ

本学の教員の研究内容については、以下に掲載されています
(氏名、研究分野、所属などで検索できます)

研究者総覧

<http://profs.provost.nagoya-u.ac.jp/view/>



学生の声

在学生の様々な声は、以下に掲載されています

名古屋大学受験生応援サイト NU START GUIDE 名大生ボイス

<https://www.nagoya-u.ac.jp/admissions/voice/index.html>

